

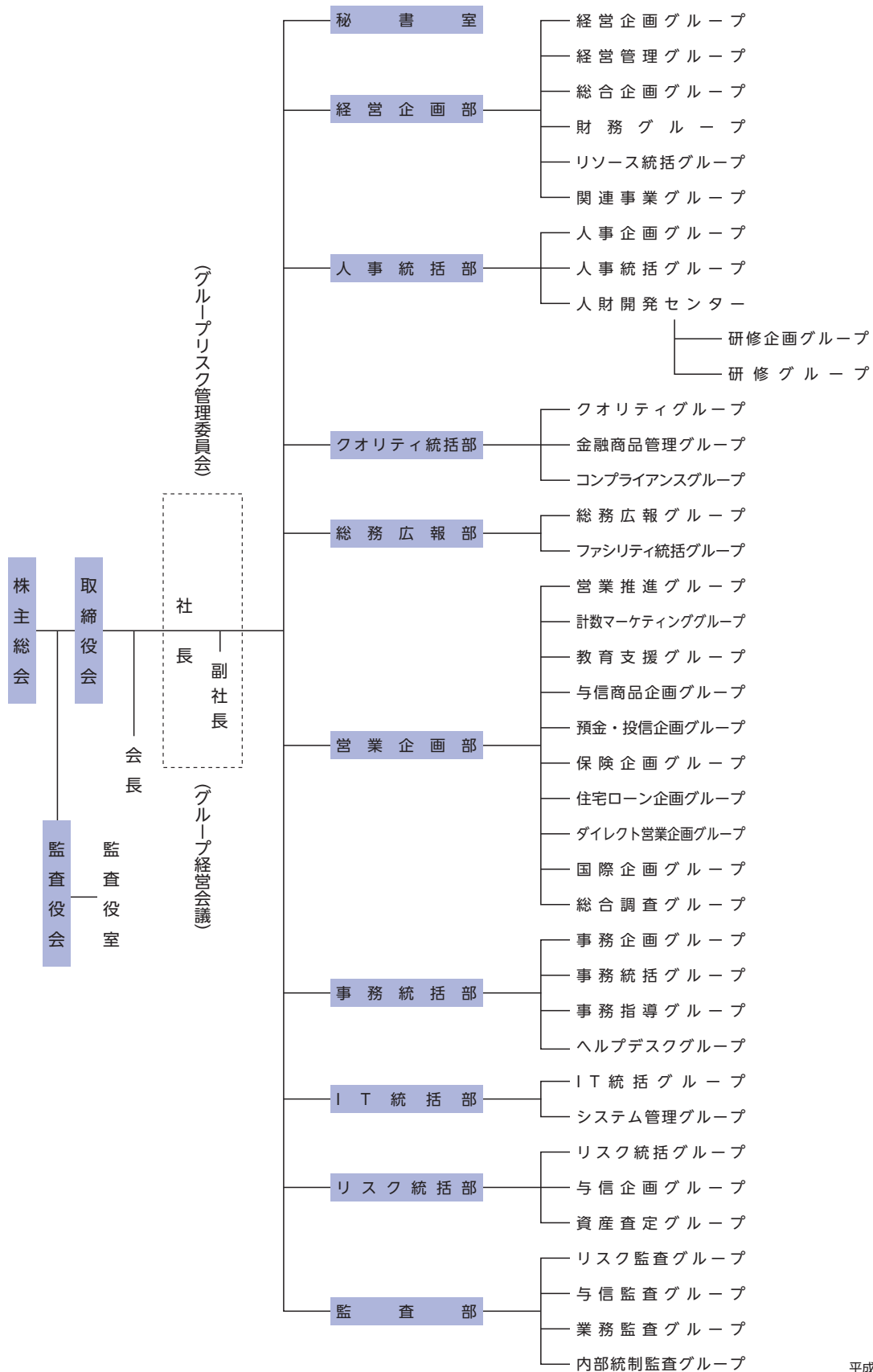
FUKUOKA FINANCIAL GROUP

ふくおかフィナンシャルグループ
財務データ編

CONTENTS

組織図	34
役員	35
株式の状況	36
連結情報	
事業の概況	38
主要な経営指標等の推移	39
中間連結財務諸表	40
損益の状況	47
預金	48
時価等情報	49
リスク管理債権	55
セグメント情報	55
自己資本の充実の状況等について	56
バーゼルⅡの用語解説	67

組織図



平成23年1月4日現在

役員

取締役会長兼社長（代表取締役、執行役員兼務）	たに谷 正明	取締役副社長（代表取締役、執行役員兼務）	しづ田 一典
取締役執行役員	お小 幡 修	取締役執行役員	しば 戸 隆 成
取締役執行役員	よし 吉 戒 孝	取締役執行役員	さくら 櫻 井 文 夫
取締役執行役員	ふる 古 村 至 朗	取締役執行役員	はやし 林 謙 治
取締役執行役員	むら 村 山 典 隆	取締役執行役員	おに 鬼 木 和 夫
取締役執行役員	よし 吉 澤 俊 介	取締役（社外）	やす 安 田 隆 二
取締役（社外）	たか 高 橋 秀 明	執行役員	あお 青 柳 雅 之
執行役員	やま 山 川 正 翁	執行役員（監査部長）	た 田 代 哲 也
執行役員（人事統括部長）	にし 西 妻 安 治	執行役員（経営企画部長）	もり 森 川 康 朗
監査役（常勤）	なが 長 濱 克 博	監査役（社外）	なが 長 尾 亜 夫
監査役（社外）	ぬき 貫 正 義		

（注）取締役のうち、安田隆二および高橋秀明は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。
監査役のうち、長尾亜夫および貫正義は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況

(平成22年9月30日現在)

1. 資本金、株式数

(単位：百万円)

資本金	124,799	
	普通株式	第一種優先株式
発行可能株式総数	1,800,000,000株	18,878,000株
発行済株式の総数	859,761,868株	18,742,000株
当中間期末株主数	31,418名	571名

2. 大株主

①所有株式数別

(単位：千株、%)

株主名	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	64,057	7.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	38,280	4.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	19,536	2.22
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	19,496	2.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	18,072	2.05
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	17,719	2.01
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	17,315	1.97
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	17,297	1.96
MELLON BANK, N. A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人：株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	12,673	1.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,617	1.32

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

②所有議決権数別

(単位：個、%)

株主名	住所	所有議決権数	総株主の議決権数に対する 所有議決権数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	64,057	7.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	38,280	4.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	19,536	2.28
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	19,296	2.25
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	18,072	2.11
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	17,719	2.07
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	17,315	2.02
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	17,297	2.02
MELLON BANK, N. A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人：株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	12,673	1.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,617	1.35

(注) 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株式の状況

(平成22年9月30日現在)

3. 所有者別状況

〔普通株式〕

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満 株式の状況 （株）	
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	114	39	1,951	398	2	21,304	23,809	—
所有株式数（単元）	8	376,416	14,953	125,178	231,618	23	107,522	855,718	4,043,868
所有株式数の割合（％）	0.00	43.98	1.74	14.62	27.06	0.00	12.56	100.00	—

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

〔第一種優先株式〕

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	334	—	—	237	571	—
所有株式数（単元）	—	—	—	13,230	—	—	5,512	18,742	—
所有株式数の割合（％）	—	—	—	70.59	—	—	29.40	100.00	—

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

事業の概況

当中間期の我が国経済は、期初には旺盛な海外需要を背景として、大企業を中心に業績改善の兆しが見え始めましたが、その後海外需要が一巡し経済全体がやや足踏み状態になると、猛暑や円高進行に加え、エコカー補助金等一時的景気底上げ効果の剥落等が追い討ちをかける形となり、後半以降は先行き不透明感が強まりました。また、中小企業の業況や個人の所得・雇用環境は全般を通して厳しい状況が続きました。

金融面では、米国の金融緩和と欧州の経済不安を受け、主要通貨の中で円が買われる展開となりました。9月には6年半ぶりとなる市場介入が行われたものの円高の流れは変わらず、株式市場はこうした状況を嫌気し、日経平均株価は9千円台での低迷が続きました。反面、債券相場は堅調に推移し、金融緩和策の継続観測もあって、長期金利の指標となる10年国債の利回りは7年ぶりに1%を割り込みました。

このような経済環境のもと、当社グループは平成22年4月から第三次中期経営計画「ABCプラン」をスタートいたしました。ABCプランでは、「お客様とのリレーション強化」「生産性の劇的な向上」「FFGカルチャーの浸透」「安定収益資産の積上げ」を基本方針とし、これまで整備してきた経営インフラを徹底的に活用した生産性の向上と営業面での積極展開に努めてまいります。

当中間期の主要損益につきましては、連結経常収益は、前年同期比36億2千2百万円減少し、1,244億7百万円となりました。これは、貸出金利息を中心とした資金運用収益の減少等によるものであります。連結経常費用は、前年同期比156億7千1百万円減少し、962億5千9百万円となりました。これは、預金利息を中心とした資金調達費用の減少や貸倒引当金繰入額を含むその他経常費用の減少等によるものであります。

この結果、連結経常利益は、前年同期比120億4千9百万円増加し、281億4千7百万円となりました。連結中間純利益は、前年同期において連結子会社の清算に伴う繰延税金資産160億2千1百万円の計上があったことから、前年同期比71億1千8百万円減少し、170億4千1百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成20年度	平成21年度
連結経常収益	百万円	148,069	128,029	124,407	281,213	257,234
連結経常利益	百万円	18,836	16,098	28,147	3,095	33,059
連結中間純利益	百万円	10,599	24,159	17,041	—	—
連結当期純利益	百万円	—	—	—	21,934	28,387
連結純資産額	百万円	590,154	636,886	662,663	589,941	640,912
連結総資産額	百万円	11,369,836	11,524,349	12,132,399	11,781,256	11,836,273
1株当たり純資産額	円	583.05	643.16	670.77	588.33	645.71
1株当たり中間純利益金額	円	12.22	28.04	19.68	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	25.30	32.82
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.47	4.86	4.82	4.35	4.76
連結自己資本比率(第二基準)	%	8.92	10.07	10.59	9.26	10.32
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲19,934	▲125,136	25,331	207,535	280,305
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲22,346	▲10,740	▲425,306	21,972	▲62,885
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲11,378	2,791	▲2,321	▲11,235	3,842
現金および現金同等物の 中間期末残高	百万円	230,139	368,884	320,849	—	—
現金および現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	—	501,992	723,244
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	7,699 [2,324]	7,512 [2,165]	7,143 [2,039]	7,479 [2,341]	7,083 [2,151]

- (注) 1.当社および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.1株当たり情報の算定上の基礎は、46ページの(1株当たり情報)に記載しております。
3.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
4.自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
5.連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は第二基準を採用しております。
6.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。なお、平成20年度中間期、平成21年度中間期および平成22年度中間期の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。

※ここに掲載しております中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表 (単位：百万円)		
科 目	平成21年度中間期 金 額	平成22年度中間期 金 額
[資産の部]		
現 金 預 け 金 ※9	380,482	329,403
買 入 金 銭 債 権	121,315	83,100
特 定 取 引 資 産	2,226	2,517
有 価 証 券 ※1、2、9、15	2,336,238	2,838,295
貸 出 金 ※3、4、5、6、7、8、10	8,113,567	8,366,927
外 国 為 替 ※8	8,560	7,990
そ の 他 資 産 ※9	166,326	138,384
有 形 固 定 資 産 ※11、12	190,088	189,564
無 形 固 定 資 産	181,780	171,497
繰 延 税 金 資 産	109,965	84,389
支 払 承 諾 見 返	73,367	61,286
貸 倒 引 当 金 ※7	▲159,445	▲140,823
投 資 損 失 引 当 金	▲123	▲134
資 産 の 部 合 計	11,524,349	12,132,399
[負債の部]		
預 金 ※9	9,839,982	10,008,416
譲 渡 性 預 金	281,942	413,562
コールマネーおよび売渡手形	124,954	49,708
債券貸借取引受入担保金 ※9	24,231	21,591
特 定 取 引 負 債	1	4
借 用 金 ※9、13	194,451	586,825
外 国 為 替	764	701
短 期 社 債	55,000	10,000
社 債 ※14	155,895	167,000
そ の 他 負 債	98,665	112,362
退 職 給 付 引 当 金	516	556
利息返還損失引当金	1,110	1,116
睡眠預金払戻損失引当金	3,357	3,510
その他の偶発損失引当金	717	937
再評価に係る繰延税金負債 ※11	32,254	32,154
負 の の れ ん	251	—
支 払 承 諾	73,367	61,286
負 債 の 部 合 計	10,887,462	11,469,735
[純資産の部]		
資 本 金	124,799	124,799
資 本 剰 余 金	104,263	103,163
利 益 剰 余 金	262,194	276,485
自 己 株 式	▲2,514	▲214
株 主 資 本 合 計	488,743	504,233
その他有価証券評価差額金	30,307	47,461
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	▲5,032	▲12,221
土地再評価差額金 ※11	46,460	46,313
評価・換算差額等合計	71,735	81,553
少 数 株 主 持 分	76,407	76,877
純 資 産 の 部 合 計	636,886	662,663
負債および純資産の部合計	11,524,349	12,132,399

■中間連結損益計算書 (単位：百万円)		
科 目	平成21年度中間期 金 額	平成22年度中間期 金 額
経 常 収 益	128,029	124,407
資 金 運 用 収 益	99,084	93,023
(うち貸出金利息)	(82,053)	(77,133)
(うち有価証券利息配当金)	(15,014)	(14,717)
役 務 取 引 等 収 益	21,061	20,754
特 定 取 引 収 益	151	58
そ の 他 業 務 収 益	6,441	9,561
そ の 他 経 常 収 益	1,291	1,009
経 常 費 用	111,930	96,259
資 金 調 達 費 用	16,775	12,769
(うち預金利息)	(9,010)	(5,685)
役 務 取 引 等 費 用	8,423	8,452
そ の 他 業 務 費 用	757	519
営 業 経 費	65,839	63,770
そ の 他 経 常 費 用 ※1	20,134	10,747
経 常 利 益	16,098	28,147
特 別 利 益	2,871	2,084
固定資産処分益	136	42
償却債権取立益	2,735	2,042
特 別 損 失	1,237	710
固定資産処分損	610	177
減 損 損 失	436	402
その他の特別損失 ※2	190	131
税金等調整前中間純利益	17,732	29,521
法人税、住民税および事業税	905	976
過 年 度 法 人 税 等	▲268	—
法 人 税 等 調 整 額	▲8,305	10,022
法 人 税 等 合 計	▲7,668	10,998
少数株主損益調整前中間純利益	—	18,523
少 数 株 主 利 益	1,242	1,481
中 間 純 利 益	24,159	17,041

中間連結財務諸表

■中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度中間期 金 額	平成22年度中間期 金 額
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	124,799	124,799
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	124,799	124,799
資 本 剰 余 金		
前 期 末 残 高	104,263	103,163
当 中 間 期 変 動 額		
自 己 株 式 の 処 分	▲0	0
当 中 間 期 変 動 額 合 計	▲0	0
当 中 間 期 末 残 高	104,263	103,163
利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	241,430	262,979
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	▲3,558	▲3,567
中 間 純 利 益	24,159	17,041
土地再評価差額金の取崩	162	31
当 中 間 期 変 動 額 合 計	20,764	13,505
当 中 間 期 末 残 高	262,194	276,485
自 己 株 式		
前 期 末 残 高	▲2,503	▲207
当 中 間 期 変 動 額		
自 己 株 式 の 取 得	▲13	▲10
自 己 株 式 の 処 分	2	2
当 中 間 期 変 動 額 合 計	▲10	▲7
当 中 間 期 末 残 高	▲2,514	▲214
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	467,989	490,735
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	▲3,558	▲3,567
中 間 純 利 益	24,159	17,041
自 己 株 式 の 取 得	▲13	▲10
自 己 株 式 の 処 分	2	2
土地再評価差額金の取崩	162	31
当 中 間 期 変 動 額 合 計	20,753	13,498
当 中 間 期 末 残 高	488,743	504,233

科 目	平成21年度中間期 金 額	平成22年度中間期 金 額
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	5,090	32,242
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	25,217	15,219
当 中 間 期 変 動 額 合 計	25,217	15,219
当 中 間 期 末 残 高	30,307	47,461
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
前 期 末 残 高	▲6,269	▲5,054
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,237	▲7,166
当 中 間 期 変 動 額 合 計	1,237	▲7,166
当 中 間 期 末 残 高	▲5,032	▲12,221
土 地 再 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	46,717	46,345
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	▲256	▲31
当 中 間 期 変 動 額 合 計	▲256	▲31
当 中 間 期 末 残 高	46,460	46,313
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	45,537	73,532
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	26,197	8,020
当 中 間 期 変 動 額 合 計	26,197	8,020
当 中 間 期 末 残 高	71,735	81,553
少 数 株 主 持 分		
前 期 末 残 高	76,413	76,644
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	▲6	232
当 中 間 期 変 動 額 合 計	▲6	232
当 中 間 期 末 残 高	76,407	76,877
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	589,941	640,912
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	▲3,558	▲3,567
中 間 純 利 益	24,159	17,041
自 己 株 式 の 取 得	▲13	▲10
自 己 株 式 の 処 分	2	2
土地再評価差額金の取崩	162	31
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	26,191	8,252
当 中 間 期 変 動 額 合 計	46,945	21,750
当 中 間 期 末 残 高	636,886	662,663

中間連結財務諸表

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成21年度中間期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	平成22年度中間期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	17,732	29,521
減価償却費	4,983	5,783
減損損失	436	402
のれん償却額	4,566	4,587
持分法による投資損益(▲は益)	▲37	74
貸倒引当金の増減(▲)	▲11,063	▲2,288
投資損失引当金の増減額(▲は減少)	—	2
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	27	30
利息返還損失引当金の増減額(▲は減少)	▲18	47
睡眠預金払戻損失引当金の増減(▲)	▲408	▲554
その他の偶発損失引当金の増減額(▲は減少)	342	389
資金運用収益	▲99,084	▲93,023
資金調達費用	16,775	12,769
有価証券関係損益(▲)	835	▲3,099
為替差損益(▲は益)	3,500	97
固定資産処分損益(▲は益)	474	140
特定取引資産の純増(▲)減	▲456	▲226
特定取引負債の純増減(▲)	1	4
貸出金の純増(▲)減	13,679	▲334,412
預金の純増減(▲)	▲92,601	▲82,996
譲渡性預金の純増減(▲)	4,042	10,230
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	▲299,375	322,113
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	18,649	1,056
コールローン等の純増(▲)減	176,426	26,550
コールマネー等の純増減(▲)	54,954	46,452
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	17,667	▲17,452
外国為替(資産)の純増(▲)減	▲1,988	▲227
外国為替(負債)の純増減(▲)	▲36	▲174
短期社債(負債)の純増減(▲)	20,000	▲15,000
資金運用による収入	100,248	94,875
資金調達による支出	▲17,381	▲14,892
その他	▲48,169	27,805
小計	▲115,275	18,586
法人税等の還付額	268	7,382
法人税等の支払額	▲10,129	▲638
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲125,136	25,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲188,750	▲967,138
有価証券の売却による収入	48,945	144,757
有価証券の償還による収入	136,494	402,600
有形固定資産の取得による支出	▲4,403	▲4,747
有形固定資産の売却による収入	491	262
無形固定資産の取得による支出	▲3,513	▲1,040
子会社株式の取得による支出	▲5	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲10,740	▲425,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	10,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	—	▲2,500
劣後特約付社債の発行による収入	—	30,000
劣後特約付社債の償還による支出	▲2,396	▲25,000
配当金の支払額	▲3,551	▲3,565
少数株主への配当金の支払額	▲1,249	▲1,249
自己株式の取得による支出	▲13	▲9
自己株式の売却による収入	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,791	▲2,321
現金および現金同等物に係る換算差額	▲21	▲97
現金および現金同等物の増減額(▲は減少)	▲133,107	▲402,394
現金および現金同等物の期首残高	501,992	723,244
現金および現金同等物の中間期末残高	368,884	320,849

中間連結財務諸表

(平成22年度中間期)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社21社

主要な会社名

株式会社 福岡銀行

株式会社 熊本ファミリー銀行

株式会社 親和銀行

なお、ファミリーカード株式会社およびしんわディーシーカード株式会社は株式会社FFGカードに吸収合併されたことにより、親和コーポレート・パートナーズ株式会社は清算により、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しておりますが、合併、清算までの損益計算書については連結しております。

(2) 非連結子会社2社

成長企業応援投資事業有限責任組合

合同会社かもサービス

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 1社

成長企業応援投資事業有限責任組合

(2) 持分法適用の関連会社 2社

前田証券株式会社

九州技術開発1号投資事業有限責任組合

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

合同会社かもサービス

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 2社

7月25日 3社

9月末日 13社

12月末日 3社

(2) 12月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、子銀行において、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、その他の有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法（ただし、一部の子銀行においては、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物付属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

また、のれんについては、2社20年間の定額法により償却を行っております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社および一部の主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、銀行業を営む連結子会社および一部の主要な連結子会社における破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は76,683百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金については貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、銀行業を営む連結子会社は、当中間連結会計期間末において、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として中間連結貸借対照表の「その他資産」に計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～12年）による定額法により損益処理。

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理。

(9) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(11) その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

銀行業を営む連結子会社の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。

(13) リース取引の処理方法

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に

中間連結財務諸表

関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

- (15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。
- (16) 消費税等の会計処理
当社および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (17) 税効果会計に関する事項
中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、株式会社福岡銀行の決算期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立および取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(持分法に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号平成20年3月10日）を適用しておりますが、これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(資産除去債務に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は12百万円減少、税金等調整前中間純利益は123百万円減少しております。

表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（内閣府令第5号平成21年3月24日）の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1 有価証券には、非連結子会社および関連会社の株式（および出資金）2,706百万円を含んでおります。
- ※2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計192,939百万円含まれております。
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は7,139百万円、延滞債権額は163,058百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は525百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は41,169百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は211,893百万円であります。
- なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除後の金額であります。

- ※7 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の当中間連結会計期間末残高の総額は、23,254百万円であります。なお、銀行業を営む連結子会社は、貸出債権の劣後受益権を40,121百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済の優先受益権を含めた元本総額63,376百万円に係る貸倒引当金を計上しております。

- ※8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は53,801百万円であります。

- ※9 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | 担保に供している資産 | 金額 |
|------------|------------|
| 現金預け金 | 1百万円 |
| 有価証券 | 913,204百万円 |
| その他資産 | 137百万円 |

担保資産に対応する債務

預金	35,645百万円
債券貸借取引受入担保金	21,591百万円
借入金	490,200百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券398,153百万円およびその他資産18百万円を差し入れております。非連結子会社および関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は8百万円、保証金は1,759百万円であります。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。

- ※10 当座貸越契約および貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,016,841百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが、2,876,626百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※11 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社福岡銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

34,463百万円

- ※12 有形固定資産の減価償却累計額 96,193百万円
- ※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金89,000百万円が含まれております。
- ※14 社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）107,000百万円が含まれております。
- ※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は36,276百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

- ※1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額7,664百万円を含んでおります。
- ※2 その他の特別損失は、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額116百万円等であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項
(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	859,761	—	—	859,761	
第一種優先株式	18,742	—	—	18,742	
合計	878,503	—	—	878,503	
自己株式					
普通株式	614	27	7	633	※
合計	614	27	7	633	

※ 増加株式数は、単元未満株式の買取請求、減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項
(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額
- | (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額
(百万円) | 1株当たり
配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------------|---------|-----------------|------------------|----------------|----------------|
| 平成22年
6月29日
定時株主総会 | 普通株式 | 3,436 | 4.00 | 平成22年
3月31日 | 平成22年
6月30日 |
| | 第一種優先株式 | 131 | 7.00 | 平成22年
3月31日 | 平成22年
6月30日 |
- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 11月12日 取締役会	普通株式	3,436	利益剰余金	4.00	平成22年 9月30日	平成22年 12月10日
	第一種優先株式	131	利益剰余金	7.00	平成22年 9月30日	平成22年 12月10日

中間連結財務諸表

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成22年9月30日現在

現金預け金勘定	329,403百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	▲8,553百万円
現金および現金同等物	320,849百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

・有形固定資産

主として、事務機器および備品であります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額

取得価額相当額

有形固定資産 6,652百万円

無形固定資産 7百万円

合計 6,660百万円

減価償却累計額相当額

有形固定資産 4,008百万円

無形固定資産 6百万円

合計 4,014百万円

減損損失累計額相当額

有形固定資産 ー百万円

無形固定資産 ー百万円

合計 ー百万円

中間連結会計期間末残高相当額

有形固定資産 2,643百万円

無形固定資産 1百万円

合計 2,645百万円

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内 1,147百万円

1年超 1,604百万円

合計 2,751百万円

・リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高

ー百万円

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

支払リース料 686百万円

リース資産減損勘定の取崩額 ー百万円

減価償却費相当額 634百万円

支払利息相当額 38百万円

減損損失 ー百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 43百万円

1年超 59百万円

合計 103百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	329,403	329,403	▲0
(2) コールローンおよび買入手形	—	—	—
(3) 買入金銭債権（※1）	82,716	83,044	327
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	2,517	2,517	—
(5) 有価証券（※1）			
満期保有目的の債券	137,412	150,232	12,820
其他有価証券	2,682,092	2,682,092	—
(6) 貸出金	8,366,927		
貸倒引当金（※1）	▲137,499		
	8,229,427	8,420,192	190,764
(7) 外国為替	7,990	7,994	3
資産計	11,471,561	11,675,477	203,916
(1) 預金	10,008,416	10,013,219	4,802
(2) 譲渡性預金	413,562	413,742	180
(3) コールマネーおよび売渡手形	49,708	49,707	▲1
(4) 債券貸借取引受入担保金	21,591	21,580	▲11
(5) 借入金	586,825	589,533	2,707
(6) 外国為替	701	701	—
(7) 短期社債	10,000	10,004	4
(8) 社債	167,000	169,453	2,453
負債計	11,257,806	11,267,943	10,136
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	5,167	5,167	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(33,604)	(33,604)	—
デリバティブ取引計	(28,437)	(28,437)	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権、有価証券に対する貸倒引当金および投資損失引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※2）特定取引資産・負債およびその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローンおよび買入手形

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格および取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって中間連結貸借対照表計上額とした場合に

中間連結財務諸表

比べ、「有価証券」は13,533百万円増加、「繰延税金資産」は5,467百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は8,066百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項についてはP49有価証券関係に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類および債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらのうち、外国他店預けについては、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替および取立外国為替については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

負債

(1) 預金、および (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネーおよび売渡手形、および (4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外国為替資金決済のための預り金および非居住者円預り金（外国他店預り）、売り渡した外国為替のうち支払銀行等への代り金の支払いが未了の外国為替（売渡外国為替）、支払いのために仕向けられた外国為替のうち顧客への代り金の支払いが未了の外国為替（未払外国為替）であります。これらは、満期のない預り金、または外国為替であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 短期社債

短期社債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(8) 社債

当社および連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (5) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
子会社株式および関連会社株式 (*1)	2,706
その他有価証券	
①非上場株式 (*1) (*2)	10,527
②非上場外国証券 (*1)	30
③投資事業有限責任組合等 (*3)	5,506
合 計	18,770

(*1) 子会社株式および関連会社株式、その他有価証券のうち、非上場株式および非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について97百万円減損処理を行なっております。

(*3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の負債および純資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		平成22年度中間期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額	円	670.77
1株当たり中間純利益金額	円	19.68
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	—

(注) 1.1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成22年度中間期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり中間純利益金額		
中間純利益	百万円	17,041
普通株主に帰属しない金額	百万円	131
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	—
うち中間優先配当額	百万円	131
普通株式に係る中間純利益	百万円	16,910
普通株式の中間期中平均株式数	千株	859,137

2. なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載してありません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

		平成22年度中間期 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額	百万円	662,663
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	86,379
うち新株予約権	百万円	—
うち少数株主持分	百万円	76,877
うち優先株式に係る当中間連結会計期間末の純資産額	百万円	9,371
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	—
うち中間優先配当額	百万円	131
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	576,284
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	859,128

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である株式会社福岡銀行は、平成22年9月27日開催の取締役会の決議に基づき、安定した自己資本の確保のため、平成22年11月10日に第5回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）27,500百万円を発行しました。

株式会社福岡銀行第5回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	
発行価格	各社債の金額100円につき金100円
発行価額の総額	27,500百万円
利 率	1. 平成22年11月11日から平成27年11月20日まで年0.99% 2. 平成27年11月20日の翌日以降6ヶ月ユーロ円ライボー+1.94%
償還期限	平成32年11月20日

損益の状況

■部門別収支 (単位：百万円)						
	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	93,287	6,548	99,835	89,119	4,133	93,252
資 金 調 達 費 用	14,867	2,659	17,526	12,093	905	13,000
資 金 運 用 収 支	78,419	3,889	82,309	77,025	3,228	80,253
役 務 取 引 等 収 益	20,780	280	21,061	20,320	433	20,754
役 務 取 引 等 費 用	8,333	90	8,423	8,347	104	8,452
役 務 取 引 等 収 支	12,446	190	12,637	11,973	328	12,302
特 定 取 引 収 益	151	—	151	58	—	58
特 定 取 引 費 用	—	—	—	—	—	—
特 定 取 引 収 支	151	—	151	58	—	58
そ の 他 業 務 収 益	3,374	3,067	6,441	7,712	1,849	9,561
そ の 他 業 務 費 用	705	52	757	376	143	519
そ の 他 業 務 収 支	2,668	3,014	5,683	7,336	1,705	9,042

(注) 1.国内業務部門は、当社の円建取引、銀行業を営む連結子会社の国内店の円建取引および国内連結子会社の取引であります。国際業務部門は、当社の外貨建取引、銀行業を営む連結子会社の国内店の外貨建取引および海外連結子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。

■役務取引等収支の内訳 (単位：百万円)						
	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	20,780	280	21,061	20,320	433	20,754
うち預金・貸出業務	7,656	28	7,685	7,228	157	7,385
うち為替業務	7,586	213	7,799	6,868	230	7,098
うち証券関連業務	181	—	181	149	—	149
うち代理業務	662	—	662	666	—	666
うち保護預り・貸金庫業務	185	—	185	167	—	167
うち保証業務	714	38	752	482	46	528
うち投資信託・保険販売業務	3,793	—	3,793	4,759	—	4,759
役 務 取 引 等 費 用	8,333	90	8,423	8,347	104	8,452
うち為替業務	2,864	36	2,901	2,792	36	2,829

■特定取引収支の内訳 (単位：百万円)						
	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
特 定 取 引 収 益	151	—	151	58	—	58
うち商品有価証券収益	151	—	151	58	—	58
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特 定 取 引 費 用	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—

預金

■預金残高

〈中間期末残高〉

(単位：億円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	52,704	—	52,704	55,093	—	55,093
定期性預金	43,532	—	43,532	42,763	—	42,763
そ の 他	1,443	719	2,163	1,271	955	2,226
合 計	97,680	719	98,399	99,128	955	100,084
譲渡性預金	2,819	—	2,819	4,135	—	4,135
総 合 計	100,499	719	101,219	103,264	955	104,219

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

時価等情報

■有価証券関係

※中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券並びに平成22年度中間期は「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

〈平成21年度中間期〉

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		平成21年度中間期		
		中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国	債	110,231	119,775	9,543
社	債	27,180	27,515	334
合	計	137,412	147,290	9,878

(注) 時価は、中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		平成21年度中間期		
		取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
株	式	80,264	97,176	16,911
債	券	1,565,488	1,597,209	31,720
国	債	723,846	740,690	16,843
地	債	33,875	34,547	672
社	債	807,766	821,970	14,204
そ	の	412,901	412,592	▲309
合	計	2,058,654	2,106,978	48,323

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、合理的に算出された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって中間連結貸借対照表価額とした場合に比べ、平成21年度中間期は、「有価証券」が17,052百万円増加、「繰延税金資産」が6,634百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が10,417百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成21年度中間期
満期保有目的の債券	—
その他の有価証券	88,869
事業債	61,917
非上場株式	10,701
非上場外国証券	10,532
投資事業有限責任組合等	5,535

〈平成22年度中間期〉

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成22年度中間期		
		中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	110,231	121,418	11,186
	地 方 債	—	—	—
	社 債	27,180	28,814	1,634
	そ の 他	44,706	44,858	151
	小 計	182,119	195,091	12,972
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	5,678	5,673	▲5
	小 計	5,678	5,673	▲5
合 計		187,797	200,764	12,966

時価等情報

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成22年度中間期		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	48,796	25,848	22,948
	債 券	2,247,413	2,189,245	58,167
	国 債	1,293,453	1,261,587	31,866
	地 方 債	34,820	33,271	1,549
	社 債	919,138	894,385	24,752
	そ の 他	219,586	208,257	11,329
	小 計	2,515,796	2,423,350	92,446
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	28,151	38,285	▲10,134
	債 券	42,261	42,389	▲127
	国 債	5,996	5,997	▲0
	地 方 債	2,362	2,367	▲4
	社 債	33,902	34,024	▲122
	そ の 他	95,903	99,034	▲3,131
	小 計	166,316	179,709	▲13,393
合 計		2,682,113	2,603,060	79,052

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、1,061百万円（うち、株式841百万円、債券220百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
評 価 差 額	48,938	79,052
そ の 他 有 価 証 券	48,938	79,052
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	—	—
(▲) 繰 延 税 金 負 債	18,626	31,581
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	30,311	47,471
(▲) 少 数 株 主 持 分 相 当 額	▲11	▲6
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	▲16	▲16
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	30,307	47,461

時価等情報

■デリバティブ取引関係

〈平成21年度中間期〉

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成21年度中間期		
		契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	金 利 先 物	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—
店 頭	金 利 先 渡 契 約	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	500,819	1,194	1,231
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—
	金利スワップション	11,910	29	102
	キ ャ ッ プ	31,834	▲1	39
	フ ロ ア	9,076	0	0
	そ の 他	—	—	—
	合 計	—	1,222	1,374

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成21年度中間期		
		契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	通 貨 先 物	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	1,041,235	1,895	1,841
	為 替 予 約	50,839	▲5	▲5
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	合 計	—	1,890	1,836

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

3. 株式関連取引

該当事項はありません。

4. 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成21年度中間期		
		契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	債 券 先 物	200	▲1	▲1
	債券先物オプション	—	—	—
店 頭	債券店頭オプション	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	合 計	—	▲1	▲1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

5. 商品関連取引

該当事項はありません。

6. クレジットデリバティブ関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成21年度中間期		
		契約額等	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	11,500	▲51	▲52
	そ の 他	—	—	—
	合 計	—	▲51	▲52

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

時価等情報

7. 複合金融商品関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成21年度中間期		
		契約額等	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	複合金融商品(貸出金)	4,132	591	591
	合 計	—	591	591

(注) 1. 時価の算定方法

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

2. 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

〈平成22年度中間期〉

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成22年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	金 利 先 物	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
店 頭	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	415,394	286,946	1,478	1,465
	受取固定・支払変動	209,318	144,443	6,583	6,169
	受取変動・支払固定	206,076	142,503	▲5,104	▲4,703
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	金利スワップション	23,320	—	1	145
	売 建	11,310	—	▲26	117
	買 建	12,010	—	28	28
	キ ャ ッ プ	12,817	8,330	▲0	22
	売 建	6,258	4,315	▲0	52
	買 建	6,558	4,015	0	▲30
	フ 口 ア	5,672	5,000	0	0
	売 建	2,836	2,500	▲30	▲30
	買 建	2,836	2,500	30	30
	そ の 他	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	合 計	—	—	1,480	1,633

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

時価等情報

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成22年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通 貨 先 物	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	1,078,950	991,746	1,628	1,499
	為 替 予 約	54,137	10,262	875	875
	売 建	20,925	5,207	1,461	1,461
	買 建	33,211	5,054	▲586	▲586
	通 貨 オ プ シ ョ ン	24,573	—	0	60
	売 建	12,286	—	▲217	8
	買 建	12,286	—	217	52
	そ の 他	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	合 計	—	—	2,503	2,435

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成22年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	債 券 先 物	200	—	▲4	▲4
	売 建	200	—	▲4	▲4
	買 建	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
店 頭	債券店頭オプション	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	合 計	—	—	▲4	▲4

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成22年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	11,500	7,500	0	▲0
	売 建	11,500	7,500	0	▲0
	買 建	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	合 計	—	—	0	▲0

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

時価等情報

(7) 複合金融商品関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成22年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	複 合 金 融 商 品	1,458	620	1,187	1,187
	合 計	—	—	1,187	1,187

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

3. 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成22年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原 則 的 処理方法	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	482,543	471,700	▲18,134
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		470,377	459,534	▲18,134
	証 券 化		12,165	12,165	—
	金 利 先 物		—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン		—	—	—
金 利 スワップの 特例処理	そ の 他		—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	438,482	407,465	▲16,074
	受取固定・支払変動		8,490	7,835	100
	受取変動・支払固定		329,991	299,629	▲8,105
	受取変動・支払変動		100,000	100,000	▲8,070
	合 計	—	—	—	▲34,209

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成22年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原 則 的 処理方法	通 貨 ス ワ ッ プ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	69,215	17,523	604
	為 替 予 約		—	—	—
	そ の 他		—	—	—
	合 計	—	—	—	604

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
破綻先債権(a)	19,943	7,139
延滞債権(b)	186,205	163,058
3ヵ月以上延滞債権(c)	1,072	525
貸出条件緩和債権(d)	79,399	41,169
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	286,620	211,893
総貸出金(f)	8,113,567	8,366,927
貸出金に占める割合(e) / (f)	3.53%	2.53%
貸倒引当金残高(g)	91,054	61,515
引当率(g) / (e)	31.8%	29.03%
担保・保証等の保全額(h)	131,660	102,530
保全率((g) + (h)) / (e)	77.7%	77.41%

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権…………… 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権…………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権…… 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

金融庁告示第15号（注1）等に基づき、ふくおかフィナンシャルグループの自己資本の充実状況について以下によりご説明します。

(定性的な開示事項)		(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項		
(1) 連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と、連結財務諸表に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点		[相違する会社はありません]
(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容		32
(3) 金融業務を営む関連法人等（連結自己資本比率告示（注2）第21条）の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称および主要な業務の内容		[金融業務を営む関連法人等はありません]
(4) 控除項目の対象（連結自己資本比率告示第20条第1項第2号イからハまで）となる会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容		[該当事項はありません]
(5) 銀行法第52条の23第1項第10号に掲げる会社のうち、従属業務を専ら営むものまたは同項第11号に掲げる会社であって、持株会社グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容		[該当事項はありません]
(6) 持株会社グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要		[制限等はありません]
2. 自己資本調達手段の概要		58
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要		13
4. 信用リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢		11,12,14
・ 貸倒引当金の計上基準		43
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称		13
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称		13
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要		17
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要		18
7. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		19
(2) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称		19
(3) 証券化取引に関する会計方針		19
(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称		13
8. マーケット・リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		
(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称		
(3) 想定される保有期間および保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法		[マーケット・リスクは算入していません]
(4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テストおよびストレステストの説明		
(5) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提および評価の方法		
9. オペレーショナル・リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		22
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称		13
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項		
・ 当該手法の概要		[先進的計測手法は使用していません]
・ 保険によるリスク削減の有無		
10. 銀行勘定における出資等に関するリスク管理の方針および手続の概要		
(1) リスク管理方針および手続の概要		20
(2) 重要な会計方針		43
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		20
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要		20

(注1) 金融庁告示第15号「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第34条の26第1項第4号ハ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年3月23日）

(注2) 金融庁告示第20号「銀行法（昭和56年法律第59号）第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年3月27日）

(連結の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結
1. 控除項目の対象となる会社（連結自己資本比率告示第20条第1項第2号イからハまで）のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	[該当事項はありません]
2. 自己資本の構成に関する事項	59
3. 自己資本の充実度に関する事項	60
4. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	61
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	61,62
(3) 業種別の貸出金償却の額	62
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額	63
5. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	63
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	63
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	64
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) 持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項	
・ 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	64
・ 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額および当中間期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	64
・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	64
・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	65
・ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳	65
・ 連結自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	65
・ 早期償還条項付の証券化エクスポージャー	[該当事項はありません]
・ 当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略	[該当事項はありません]
・ 証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳	[該当事項はありません]
・ 連結自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	65
(2) 持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項	
・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	65
・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	65
・ 連結自己資本比率第225条の規定により、自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	65
・ 連結自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	[該当事項はありません]
8. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	[該当事項はありません]
9. 銀行勘定における出資等に関する事項	66
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	[該当事項はありません]
11. 銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	66
(バーゼルⅡの用語解説)	67

■自己資本調達手段の概要

平成22年9月末の資本調達手段の概要は以下のとおりです。

資本調達手段		FFG (連結調整後)	福岡銀行	熊本ファミリー銀行	親和銀行	内容等
自己資本	普通株式	859,761千株	739,952千株	645,776千株	2,641,889千株	完全議決権株式
	第一種優先株式	18,742千株	—	—	—	非累積的永久優先株式（転換権なし）
	優先出資証券	750億円	500億円	—	—	下表参照
負債性資本	劣後特約付社債	1,070億円	900億円	100億円	75億円	契約時における償還期間が5年超のもの 5年目以降等に監督当局の承認を前提に期限前返済が可能 ステップ・アップ金利特約付
	劣後特約付借入金	890億円	800億円	—	90億円	契約時における償還期間が5年超のもの
		875億円	800億円	—	75億円	5年目以降等に監督当局の承認を前提に期限前返済が可能 ステップ・アップ金利特約付
		15億円	—	—	15億円	期日一括

■優先出資証券の概要

当社の海外特定目的会社発行分

発行体	FFG Preferred Capital Cayman Limited	
証券の種類	円建配当金非累積型永久優先出資証券	
償還期日	定めなし ただし、平成27年7月以降に到来する配当支払日ごとに事前通知にもとづく全額または一部の任意償還が可能（ただし監督当局の事前承認が必要）	
発行総額	250億円	
配当内容	平成30年7月まで固定配当 平成30年7月以降は変動配当（ステップ・アップ特約なし）	
払込日	平成20年2月21日	
優先順位	残余財産の分配請求権において、ふくおかフィナンシャルグループの一般債権者・劣後債権者に劣後し、普通株式に優先し、実質的に優先株式と同順位	

株式会社福岡銀行の海外特定目的会社発行分

発行体	Fukuoka Preferred Capital Cayman Limited	Fukuoka Preferred Capital 2 Cayman Limited
証券の種類	円建配当金非累積型永久優先出資証券	
償還期日	定めなし ただし、平成26年1月以降に到来する配当支払日ごとに事前通知にもとづく全額または一部の任意償還が可能（ただし監督当局の事前承認が必要）	定めなし ただし、平成26年7月以降に到来する配当支払日ごとに事前通知にもとづく全額または一部の任意償還が可能（ただし監督当局の事前承認が必要）
発行総額	300億円	200億円
配当内容	平成29年1月まで固定配当 平成29年1月以降は変動配当（ステップ・アップ特約付）	平成29年7月まで固定配当 平成29年7月以降は変動配当（ステップ・アップ特約付）
払込日	平成18年8月18日	平成19年3月15日
優先順位	残余財産の分配請求権において、福岡銀行の一般債権者・劣後債権者に劣後し、普通株式に優先し、実質的に優先株式と同順位	

■連結自己資本比率（第二基準）

（単位：百万円）

		平成21年度中間期	平成22年度中間期
基 本 的 項 目 (Tier I)	資 本 金	124,799	124,799
	うち 非 累 積 的 永 久 優 先 株	—	—
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	資 本 剰 余 金	104,263	103,163
	利 益 剰 余 金	262,194	276,485
	自 己 株 式 (▲)	2,514	214
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	社 外 流 出 予 定 額 (▲)	4,815	4,806
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (▲)	—	—
	為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—
	新 株 予 約 権	—	—
	連 結 子 法 人 等 の 少 数 株 主 持 分	76,407	76,877
	うち 海外 特別 目的 会社の 発行 する 優 先 出 資 証 券	75,000	75,000
	営 業 権 相 当 額 (▲)	—	—
	の れ ん 相 当 額 (▲)	163,575	154,403
	企業結合または子会社株式の追加取得により計上される無形固定資産相当額 (▲)	—	—
	証 券 化 取 引 に 伴 い 増 加 し た 自 己 資 本 相 当 額 (▲)	4,352	3,409
	繰 延 税 金 資 産 の 控 除 金 額 (▲)	—	—
	計 (A)	392,408	418,490
補 完 的 項 目 (Tier II)	うち ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	50,000	50,000
	ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の (A) に対する割合	12.74%	11.94%
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	35,421	35,310
	一 般 貸 倒 引 当 金	84,674	84,806
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	185,540	194,800
控 除 項 目	うち 永 久 劣 後 債 務 (注2)	—	—
	うち 期 限 付 劣 後 債 務 お よ び 期 限 付 優 先 株 (注3)	185,540	194,800
	計	305,635	314,917
	うち 自 己 資 本 へ の 算 入 額 (B)	260,815	269,848
	他 の 金 融 機 関 の 資 本 調 達 手 段 の 意 図 的 な 保 有 相 当 額	50	50
自 己 資 本 額	連結自己資本比率告示第20条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	2,426	2,285
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補充機能を持つI/Oストリップス	8,303	12,521
	計 (C)	10,780	14,857
(A) + (B) - (C) (D)		642,444	673,481
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	5,810,743	5,773,254
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	204,590	235,146
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	6,015,334	6,008,401
	オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 に 係 る 額 ((G) / 8 %) (F)	361,256	349,603
	(参考) オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 (G)	28,900	27,968
計 (E) + (F) (H)		6,376,590	6,358,005
連結自己資本比率（第二基準）= (D) / (H) × 100%		10.07%	10.59%
連結基本的項目比率= (A) / (H) × 100%		6.15%	6.58%

(注1) 連結自己資本比率告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 連結自己資本比率告示第18条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注3) 連結自己資本比率告示第18条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）				(単位：百万円)
	告示で定める リスク・ウェイト等	平成21年度中間期	平成22年度中間期	
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	240,613	240,336	
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	232,429	230,930	
現金	0	—	—	
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—	
外国の中央政府および中央銀行向け	0～100	4	3	
国際決済銀行等向け	0	—	—	
我が国の地方公共団体向け	0	—	—	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—	
国際開発銀行向け	0～100	—	—	
地方公共団体金融機構向け	10～20	60	65	
我が国の政府関係機関向け	10～20	403	353	
地方三公社向け	20	123	59	
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20～100	4,373	3,383	
法人等向け	20～100	108,571	105,100	
中小企業等向けおよび個人向け	75	44,416	46,399	
抵当権付住宅ローン	35	11,659	11,576	
不動産取得等事業向け	100	37,771	41,843	
3ヵ月以上延滞等	50～150	1,674	985	
取立未済手形	20	0	—	
信用保証協会等による保証付	0～10	797	680	
株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—	—	
出資等	100	3,149	2,607	
上記以外	100	15,134	14,498	
証券化（オリジネーターの場合）	20～100	2,029	1,586	
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～350	1,939	1,531	
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	321	255	
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目(%)]	8,183	9,405	
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	51	21	
短期の貿易関連偶発債務	20	23	26	
特定の取引に係る偶発債務	50	246	276	
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—	
NIFまたはRUF	50	—	—	
原契約期間が1年超のコミットメント	50	2,433	2,184	
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	2,245	1,736	
うち借入金の保証	100	2,067	1,558	
うち有価証券の保証	100	178	178	
うち手形引受	100	—	—	
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—	
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—	
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—	
控除額（▲）	—	—	—	
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—	
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	795	2,816	
派生商品取引	—	2,387	2,343	
（1）外国為替関連取引	—	2,036	1,974	
（2）金利関連取引	—	350	369	
（3）金関連取引	—	—	—	
（4）株式関連取引	—	—	—	
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—	—	
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—	
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	—	—	
長期決済期間取引	—	—	0	
未決済取引	—	—	—	
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—	
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入していません]		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	14,450	13,984	
粗利益配分手法	—	14,450	13,984	
連結総所要自己資本額（注）	—	255,063	254,320	

(注) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
 (総所要自己資本の額) = (自己資本比率算式の分母の額) × 4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成21年度中間期					平成22年度中間期				
	中間期末 残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	中間期末 残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	11,445,816	9,233,493	2,093,215	119,107	73,937	12,247,207	9,518,097	2,621,298	107,811	30,735
地域別										
国内	11,082,222	9,127,969	1,880,721	73,531	73,937	11,932,890	9,396,552	2,467,539	68,797	30,735
国外	363,594	105,524	212,493	45,576	—	314,317	121,544	153,758	39,014	—
業種別										
製造業	771,800	747,547	16,060	8,192	7,115	746,639	725,970	12,862	7,806	3,717
農業、林業	17,492	17,419	—	72	146	17,594	17,520	—	74	71
漁業	16,095	16,083	—	12	15	14,808	14,796	—	12	121
鉱業、採石業、砂利採取業	12,288	11,547	741	—	21	11,529	11,175	353	—	26
建設業	322,066	296,392	25,469	204	2,153	280,104	275,190	4,565	348	617
電気・ガス・熱供給・水道業	93,731	82,001	11,729	—	—	88,056	82,448	5,607	—	—
情報通信業	61,887	60,273	1,614	—	156	61,439	59,486	1,953	0	10
運輸業、郵便業	420,046	335,118	81,582	3,346	2,767	385,808	350,727	29,267	5,813	356
卸売業、小売業	1,060,217	1,016,392	12,516	31,308	10,056	1,033,680	991,960	11,047	30,673	1,668
金融業、保険業	1,281,256	422,469	785,846	72,940	1,796	1,270,462	525,301	685,688	59,472	1,579
不動産業、物品賃貸業	1,352,211	1,320,012	31,545	653	20,139	1,394,834	1,347,685	46,295	853	6,967
その他各種サービス業	1,203,874	984,746	217,431	1,696	10,109	1,303,749	944,294	357,335	2,120	2,168
国・地方公共団体	2,155,091	1,250,806	904,284	—	—	2,928,162	1,465,940	1,461,954	267	—
その他 (注2)	2,677,756	2,672,682	4,392	680	19,457	2,710,334	2,705,598	4,366	369	13,432
残存期間別 (注3)										
1年以下	2,379,444	2,089,463	272,375	17,606	31,620	2,532,205	2,333,197	186,422	12,585	7,105
1年超3年以下	1,297,994	844,097	422,845	31,051	6,422	1,297,378	850,089	410,236	37,052	2,528
3年超5年以下	1,330,532	925,306	377,415	27,810	3,002	1,441,727	1,005,513	413,956	22,257	2,716
5年超7年以下	833,679	529,348	290,468	13,862	2,571	956,727	556,388	384,603	15,735	671
7年超10年以下	1,548,974	985,724	540,040	23,209	3,363	2,090,405	948,537	1,124,155	17,713	1,228
10年超	3,253,562	3,063,003	185,666	4,892	15,552	3,256,582	3,161,862	92,623	2,096	8,150
その他 (注4)	801,628	796,549	4,404	673	11,402	672,178	662,509	9,299	369	8,335

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含みます。

(注2) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーや子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

(注3) 残存期間は、最終期日により判定しています。

(注4) 「その他」は期間の定めのないものおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャーの合計です。

※日本標準産業分類の改訂等に伴い、平成22年度中間期から業種の表示を一部変更しています。また平成21年度中間期についても、改訂後の業種分類により再集計しています。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成21年度中間期				平成22年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	78,112	84,351	78,112	84,351	85,125	84,713	85,125	84,713
個別貸倒引当金	92,022	74,771	92,022	74,771	57,855	56,014	57,855	56,014
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	170,135	159,123	170,135	159,123	142,980	140,728	142,980	140,728

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成21年度中間期				平成22年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
持株会社グループの個別貸倒引当金	92,022	74,771	92,022	74,771	57,855	56,014	57,855	56,014
地域別								
国内	92,022	74,771	92,022	74,771	57,855	56,014	57,855	56,014
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	11,934	5,527	11,934	5,527	8,210	7,867	8,210	7,867
農業、林業	125	250	125	250	195	184	195	184
漁業	933	949	933	949	1,187	1,173	1,187	1,173
鉱業、採石業、砂利採取業	425	44	425	44	390	380	390	380
建設業	2,982	2,509	2,982	2,509	2,613	2,773	2,613	2,773
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	185	189	185	189	153	173	153	173
運輸業、郵便業	3,987	3,474	3,987	3,474	2,075	1,907	2,075	1,907
卸売業、小売業	14,600	14,842	14,600	14,842	9,403	8,803	9,403	8,803
金融業、保険業	1,383	408	1,383	408	93	296	93	296
不動産業、物品賃貸業	17,485	11,668	17,485	11,668	11,740	12,452	11,740	12,452
その他各種サービス業	30,073	26,765	30,073	26,765	17,924	15,777	17,924	15,777
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	7,903	8,142	7,903	8,142	3,868	4,224	3,868	4,224

(注) 「その他」には子銀行の連結子会社等で計上した個別貸倒引当金を含んでいます。

※日本標準産業分類の改訂等に伴い、平成22年度中間期から業種の表示を一部変更しています。また平成21年度中間期についても、改訂後の業種分類により再集計しています。

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	平成21年度中間期	平成22年度中間期
製造業	739	99
農業、林業	37	—
漁業	37	26
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	601	231
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	28	43
運輸業、郵便業	413	16
卸売業、小売業	139	213
金融業、保険業	—	407
不動産業、物品賃貸業	93	119
その他各種サービス業	89	1,833
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	737	202
合 計	2,916	3,192

(注) 「その他」には子銀行の連結子会社等で計上した貸出金償却の額を含んでいます。

※日本標準産業分類の改訂等に伴い、平成22年度中間期から業種の表示を一部変更しています。また平成21年度中間期についても、改訂後の業種分類により再集計しています。

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	2,562,796	21,056	3,289,552	33,050
10%	314,989	—	288,106	—
20%	589,091	561,391	619,166	565,480
35%	832,712	—	826,797	—
50%	603,289	503,365	617,581	583,819
75%	1,437,297	—	1,524,983	—
100%	4,129,173	162,155	4,074,960	160,373
150%	23,187	4,522	18,927	5,716
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	10,492,537	1,252,491	11,260,075	1,348,439

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
現金および自行預金	75,759	74,812
金	—	—
債券	—	—
株式	8,183	6,907
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	83,943	81,720
貸出金と自行預金の相殺	72,093	84,741
保証	879,626	865,595
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	879,626	865,595
合 計	1,035,662	1,032,057

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	45,269	36,485
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	119,107	107,831
派生商品取引	119,107	107,813
外国為替関連取引	96,720	87,386
金利関連取引	22,386	20,426
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	18
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	397	323
自行預金	397	323
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	118,710	107,507
派生商品取引	118,710	107,489
外国為替関連取引	96,720	87,240
金利関連取引	21,989	20,249
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	18
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛け目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー

I 原資産の額、主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
資産譲渡型証券化取引	80,820	64,621
住宅ローン債権	80,672	64,548
事業者向け貸出	147	72
合成型証券化取引	—	—
合 計	80,820	64,621

II 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額および当中間期損失額

(単位：百万円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失
住宅ローン債権	704	—	519	—
事業者向け貸出	—	16	5	2
合 計	704	16	524	2

※3ヵ月以上延滞エクスポージャーは、期中の各月末時点における3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額（同一人が複数回該当する場合は最大値）の合計を記載しています。

III 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
住宅ローン債権	41,707	40,100
事業者向け貸出	28	21
合 計	41,735	40,121

Ⅳ 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

（単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
20%	2	0	1	0
自己資本控除	41,732	2,055	40,119	1,604
うち経過措置適用分	41,707	2,029	40,100	1,586
うち経過措置非適用分	25	25	19	18
合 計	41,735	2,055	40,121	1,604

Ⅴ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
住宅ローン債権	4,352	3,409
事業者向け貸出	—	—
合 計	4,352	3,409

Ⅵ 連結自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

（単位：百万円）

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
住宅ローン債権	—	—
事業者向け貸出	25	18
合 計	25	18

Ⅶ 証券化エクスポージャーの経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

（単位：百万円）

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
証券化エクスポージャーの経過措置適用	50,735	39,661

※証券化エクスポージャーの経過措置とは、自己資本比率告示附則第15条に規定されており、平成18年3月31日において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限とすることができず。

持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

（単位：百万円）

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	222,743		137,010	
(1) 主な原資産の種類別	222,743		137,010	
リース料	19,008		4,325	
クレジット	13,602		5,817	
消費者ローン	341		—	
不動産ノンリコースローン	103,860		66,597	
アパートローン	16,901		14,445	
住宅ローン	46,222		38,525	
中小企業貸付	7,812		3,472	
信用リスクポートフォリオ	3,051		2,995	
商業用不動産	9,852		762	
手形債権	—		—	
その他	2,092		69	
(2) リスク・ウェイトの区分	222,743	1,939	137,010	1,531
20%	217,130	1,737	116,689	933
50%	2,770	55	11,936	238
100%	2,506	100	8,142	325
350%	335	46	241	33
自己資本控除した証券化エクスポージャー	292		674	
主な原資産の種類別				
信用リスクポートフォリオ	102		411	
その他	189		262	

■銀行勘定における出資等に関する事項

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
中間連結貸借対照表計上額	112,849	92,557
上場している出資等	97,544	77,320
非上場の出資等	15,304	15,237
時価額	112,849	92,557
上場している出資等	97,544	77,320
非上場の出資等	15,304	15,237
売却および償却に伴う損益の額	▲1,602	▲1,312
売却損益額	▲39	▲374
償却額	▲1,563	▲938
評価損益の額	16,929	12,836
中間連結貸借対照表上で認識され、中間連結損益計算書で認識されない額	16,929	12,836
中間連結貸借対照表上および中間連結損益計算書で認識されない額	—	—
連結自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注）	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

（注）第一基準を適用する銀行持株会社は、その他有価証券について中間連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当社は第二基準を適用しているため、当該金額を補完的項目に算入していません。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
10BPV	▲8,794	▲6,131
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	▲61,917	▲47,642

※ふくおかフィナンシャルグループおよび子銀行3行単体の金利リスク量を合算しています。（子銀行の連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は各子銀行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています）

なお、コア預金については、平成21年度中間期はアウトライヤー基準における標準方式、平成22年度中間期はコア預金内部モデル方式により織り込んでいます。

バーゼルⅡにおいて、よく使用される用語の概要は次のとおりです。

用 語	解 説
内部格付手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、銀行が自行の内部格付に基づいて推計した与信先のデフォルト率（PD）やデフォルト時損失率（LGD）などを、定められたリスク・ウェイト関数にあてはめて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことです。
標準的手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、監督当局が設定したリスク・ウェイトを資産の額または与信相当額に乗じて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことです。格付機関の格付に応じたリスク・ウェイトを使用するところが、バーゼルⅠからの主な変更点です。
エクスポージャー	銀行の与信等の資産は信用リスクにさらされていることから、バーゼルⅡでは、オン・バランスおよびオフ・バランスの資産等を総称して「エクスポージャー」という用語で呼びます。 エクスポージャーの額は、財務会計上の残高を基本としますが、信用リスク・アセット額の算出方法により下記のとおり取扱いが異なります。 ・内部格付手法 部分直接償却前・個別貸倒引当金控除前、その他有価証券の評価差額にかかる調整後の金額 ・標準的手法 部分直接償却後・個別貸倒引当金控除前、その他有価証券の評価差額にかかる調整後の金額 また、オフ・バランス資産に関する一定の掛目等による調整においても、一部の項目の掛目が手法により異なります。
資産区分	バーゼルⅡでは、エクスポージャーを与信先の属性や与信形態等により、事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等に区分して、各種類に応じた信用リスク管理、信用リスク・アセットの額の算出等を行います。この区分のことを資産区分といいます。
事業法人向けエクスポージャー	法人、信託、事業者たる個人その他これらに準ずる与信先に対するエクスポージャーのことをいいます。
特定貸付債権	不動産ノンリコースローンのように、融資した元利金の支払原資を対象物件等からの収益に限定する点を主な特徴とする与信のことです。 バーゼルⅡの告示では、不動産ノンリコースローンに代表される事業用不動産向け貸付けのほかに、プロジェクト・ファイナンス（例：発電プラントへの融資）、オブジェクト・ファイナンス（例：航空機リースバック）およびコモディティ・ファイナンス（例：原油取引関連の融資）が特定貸付債権として定められています。これらの特定貸付債権は資産区分としては事業法人向けエクスポージャーに分類されますが、特定貸付債権としてそれぞれ定められた算出方法で信用リスク・アセットの額を算出します。
ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、一定の本邦政府関係機関等に対するエクスポージャーのことをいいます。
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー（例：住宅ローン）、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー（例：カードローン）およびその他リテール向けエクスポージャー（例：小口の事業性で信、教育ローン）を総称していいます。
証券化エクスポージャー	原資産（例：住宅ローン債権）の信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引（証券化取引といいます）に関するエクスポージャーのことです。（例：住宅ローン債権担保証券（RMBS））
信用リスク削減手法	自己資本比率算出において、信用リスク・アセットの額を削減することが認められた担保、保証等のことです。（例：不動産担保、有価証券担保、保証会社による保証）
リテール・プール管理	リテール向けエクスポージャーに分類される住宅ローン等の個々のエクスポージャーをリスク特性の類似したプールに区分して、プール単位で信用リスクを管理することをいいます。
パラメータ	内部格付手法に基づく信用リスク管理および信用リスク・アセット算出に用いるPD、LGD、EAD等のことです。これらのパラメータは、銀行が自行で過去の実績データ等に基づき推計しますが、監督当局設定値として予め定められたものもあります。
PD (デフォルト率、 Probability of default)	1年間に与信先がデフォルトする確率のことです。
デフォルト (default)	与信先について、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定められた「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」または「要管理債権」として査定すべき事由等が生じることをいいます。具体的には、与信先の元利支払いが3ヵ月以上延滞した場合等をデフォルトとして取り扱っています。
EAD (Exposure at default)	デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことです。
LGD (デフォルト時損失率、 Loss given default)	EADに対するデフォルトしたエクスポージャーに生じる損失額の割合のことです。
期待損失額	エクスポージャーのPD、LGDおよびEADを乗じた額のことです。